

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	司法解剖等の実施			担当部局庁	刑事局			作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	犯罪鑑識官			犯罪鑑識官 真家 悟
会計区分	一般会計			政策・施策名	犯罪捜査の的確な推進 1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年中に警察が取り扱った死体は約16万6,000体であり、今後も同様の水準で推移することが見込まれる。こうした中、人を死に至らしめた殺人等の重要犯罪の確実な立証及びその見逃しの絶無を期するため、死亡が犯罪によることが明らかでない死体及びその疑いがある死体について、医師の立会いによる検視、CTIによる死後画像検査、簡易薬物検査、司法解剖等により死因を確実に究明するとともに、歯牙鑑定等により身元確認を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察が取り扱う死体について、重要犯罪の確実な立証及びその見逃し防止のために必要となる、医師の立会いによる検視、歯牙鑑定、CTIによる死後画像検査、簡易薬物検査、司法解剖等に要する経費を確保する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	1,515	1,691	1,993	2,196	2,262		
	補正予算	0	0	0				
	前年度から繰越し	0	0	0	0			
	翌年度へ繰越し	0	0	0				
	予備費等	819	696	382				
	計	2,334	2,387	2,375	2,196	2,262		
	執行額	2,334	2,387	2,375				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	重要犯罪の確実な立証及びその見逃し防止のために必要性が認められる場合に司法解剖等を確実に実施することを目的とした事業であるため、定量的な目標の設定は困難。			(成果目標)重要犯罪の検挙の促進 (達成状況)警察が取り扱う死体について、医師の立会いによる検視、司法解剖等を確実に実施し、犯罪の確実な立証及び犯罪死の見逃し事案の絶無を図ることにより、殺人等の重要犯罪の検挙の促進に寄与している。				
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	重要犯罪の検挙の促進	重要犯罪の検挙件数	実績	件	9,487	9,255	9,579	
			目標値	件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	司法解剖の実施数(暦年による実績値)		活動実績	件	8,798	8,775	9,031	
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/警察庁予算による司法解剖数		円	249,943	250,028	241,390	-	
		計算式	執行額/解剖数	2,199百万円/8,798体	2,194百万円/8,775体	2,180百万円/9,031体	-	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	619	636	解剖体数の増加等
	物品購入等	52	71	
	委託費	1,525	1,555	
計	2,196	2,262		

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	重要犯罪の検挙は広く国民から期待されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令に基づき国庫支弁としている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	犯罪の確実な立証を図る上で不可欠なものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	司法解剖経費の支出については、死因究明を行う上で適切な相手方を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	死因究明等を行う上で必要な金額を支出している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	基準単価を見直すなどコスト削減に配慮している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	死因究明等に必要なものに限定している。	
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	積算方法の合理化のため、日本法医学会と協議を重ね、検討を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	犯罪の確実な立証を図る上で最適な手段・方法により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	犯罪の立証に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	都道府県警察に予算配分している経費については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。また、防衛医科大学校に支出委任している経費については、防衛医科大学校から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。			
	改善の方向性	本事業は犯罪の確実な立証を図る上で不可欠なものであり、今後も継続して実施していく必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	DNA型検査など警察でできる検査は、鑑定嘱託機関に任せず、警察が実施することなどを検討をすべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	司法解剖に伴う遺体の身元確認のために行うDNA型検査については、日本法医学会と協議の上、平成27年度においては、原則として外部機関に委託せず、全て警察で実施することとした。				
備考					
実施年:平成26年度 シート番号・事業名:22番・司法解剖の実施 公開プロセスの結果: 事業全体の抜本的な改善、事業内容の一部改善(一つの結論に至らず)					
取りまとめコメント: ・ 契約方式について工夫が必要。現状のままだと多くの検査を行い、時間を掛けた方が報酬が増える仕組みである。効率的に行うインセンティブを与える形にするべき。 ・ DNA型検査など警察でできる検査は、鑑定嘱託機関に任せないで、警察が引き受けることを検討すべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	当初17-1	平成23年度	64	平成24年度	49
平成25年度	21	平成26年度	22		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
2,375百万円

〔司法解剖等に必要経費を都道府県警察及び防衛医科大学校に予算を配分〕

【予算配分】

A. 都道府県警察

大阪府警察
281百万円

都道府県警察
(46機関)
2,087百万円

〔検視に必要な物品の購入及び司法解剖に必要な役務及び謝金を執行〕

(大阪府警察)

< 謝金 >

B. 医師等(17人)
66百万円

〔司法解剖等を委託した医師等に謝金を支出〕

< 委託費 >
【随意契約】

C. 大学等(5機関)
215百万円

〔各種検査等を実施〕

【支出委任】

D. 防衛医科大学校
7百万円

< 物品購入費 >
【一般競争入札等】

E. 民間会社(16者)
7百万円

〔埼玉県警察に依頼された司法解剖に伴う検査等に必要物品の納入〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪府警察			E.株式会社バイオシス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	司法解剖に必要な経費	281	物品購入	試料管ほかの購入	2.5
計		281	計		2.5
B.医師等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	司法解剖に伴う各種謝金	66			
計		66	計		0
C.大阪市立大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	司法解剖に伴う検査委託ほか	71			
計		71	計		0
D.防衛医科大学校			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	司法解剖に伴う検査費用	7			
計		7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	予算配分	281	-	-
2	神奈川県警察	予算配分	168	-	-
3	千葉県警察	予算配分	125	-	-
4	北海道警察	予算配分	115	-	-
5	福岡県警察	予算配分	111	-	-
6	埼玉県警察	予算配分	80	-	-
7	茨城県警察	予算配分	74	-	-
8	京都府警察	予算配分	63	-	-
9	栃木県警察	予算配分	61	-	-
10	愛知県警察	予算配分	60	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医師等	司法解剖に伴う各種謝金(延べ17人)	66	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市立大学	司法解剖に関する検査委託	71	随意契約	-
2	近畿大学	司法解剖に関する検査委託	52	随意契約	-
3	大阪医科大学	司法解剖に関する検査委託	42	随意契約	-
4	大阪大学	司法解剖に関する検査委託	38	随意契約	-
5	関西医科大学	司法解剖に関する検査委託	12	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛医科大学校	司法解剖に伴う検査委託費	7	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社バイオシス	試料管ほかの購入	2.5	随意契約	-
2	株式会社日栄東海	スチリペントールほかの購入	1.5	2	-
3	株式会社高長	重水ほかの購入	0.8	随意契約	-
4	大洋産業株式会社	ロッカーほかの購入	0.6	随意契約	-
5	アズサイエンス株式会社	重水ほかの購入	0.4	2	-
6	株式会社イノメディックス	剪刀ほかの購入	0.4	随意契約	-
7	ジャパンカスタム株式会社	保存袋ほかの購入	0.2	随意契約	-
8	堀内電機株式会社	交換用HDカートリッジほかの購入	0.2	随意契約	-
9	株式会社オフィス・サブライ	クリアホルダーほかの購入	0.2	随意契約	-
10	株式会社オマタ	フリーザーバッグほかの購入	0.1	随意契約	-